

責任保険における単独被害者に関する 各種請求の競合

吉 澤 卓 哉

目次

1. 問題提起
2. 直接請求権がない責任保険
 - (1) 被害者の保険先取特権と被保険者の保険給付請求の競合
 - ① 被害者による保険先取特権実行
 - ② ファースト・パーティ型保険者による保険先取特権実行
 - (2) 被害者の保険先取特権とファースト・パーティ型保険者の保険先取特権との競合
 - ① 保険先取特権の随伴性
 - ② 保険先取特権の準共有における保険先取特権実行
 - ③ 保険先取特権実行と保険法 22 条 2 項
 - ④ 被害者とファースト・パーティ型保険者との優劣関係
3. 法律上の直接請求権がある責任保険
 - (1) 加害者請求と被害者請求の競合
 - (2) 被害者請求と被害者請求の競合
 - (3) 保険先取特権実行と被害者請求の競合
4. 約款上の直接請求権がある責任保険
 - (1) 保険給付請求と直接請求の競合
 - (2) 直接請求と直接請求の競合
 - (3) 保険先取特権実行と直接請求の競合
5. 結 論

1. 問題提起

保険法（平成 20 年法律 56 号）の制定によって、責任保険に一般的な保険先取特権が創設された（保険法 22 条）。この保険先取特権制度に関しては様々な論点が考えられるが、保険先取特権の実行方法と、複数の被害者が存在する保険事故において損害賠償責任額の合計が責任保険の責任限度

額（L/L: limit of liability. 支払限度額ともいう）を超過する場合の処理とが取り上げられることが多い。そして、後者の論点に関しては、問題はあ
るものの、民事執行法の規律に従う処理でやむを得ないと考えられている。⁽¹⁾

ところで、加害者たる被保険者が負担する損害賠償責任額が責任限度額を超過するのは、被害者が複数の場合だけではない。被害者が単独の場合にも、責任保険の責任限度額を超過する保険事故が発生する可能性がある。そして、その場合、被害者が単独であるとしても、責任保険給付の「奪い合い」になる可能性はある。また、責任保険の責任限度額が被害者1名あたりで設定されている場合には（たとえば、自賠責保険、自動車保険の対人賠償保険）、そもそも複数の被害者間で責任保険給付を「奪い合う」事態は起こらないが、単独の被害者に関して責任保険給付を「奪い合う」事態は生じ得る。

こうした単独被害者に関する責任保険給付の「奪い合い」を行う当事者としては、責任保険の被保険者、被害者、被害者が付保するファースト・パーティ型保険の保険者（保険給付を行うと、被害者が加害者（＝責任保険の被保険者）に対して有する損害賠償請求権を保険者が保険代位する。保険法 25 条）、被害者の債権者、被害者から損害賠償請求権を譲り受けた者等が考えられる。ただし、保険法 22 条 2 項によって保険給付請求権の譲渡、質入れ、差押えが禁止されているので、責任保険の被保険者の債権者は、基本的にはこの「奪い合い」に登場しない。なお、ファースト・パーティ型保険とは、第三者に対する責任負担損害ではなく、当該保険の被保険者自身の身体や財物等に発生した損害をカバーする保険のことである（たとえば、人身傷害保険、火災保険、自動車保険のうちの車両保険などがこれにあたる）。

このように、たとえ被害者が単独であっても、当該被害者に対する損害賠償額が責任保険の責任限度額を超過する場合には、責任保険を巡って各

(1) たとえば、落合＝山下典孝（2008）231 頁〔古笛恵子〕、竹濱他（2009）222 頁〔肥塚肇雄〕、甘利＝山本（2009）190-191 頁〔遠山聡〕、山下友信＝永沢（2014）211-212 頁〔中出哲〕、落合（2014）80-81 頁〔中島弘雅〕参照。

種の請求が競合し、その優劣の判断が迫られることになる。けれども、この論点に関する包括的な研究は未だなされていないと思われる。そこで、本稿において当該論点を検討することとした。

ところで、被害者自身の責任保険者に対する請求は、保険先取特権の実行と直接請求権行使があり得るが、後者は特別法または保険約款で直接請求権が認められている場合に限定されている。そこで、以下では、まず、直接請求権がない責任保険について検討を行ったうえで（次述 2）、法に基づく直接請求権も存在する責任保険（後述 3）、約款に基づく直接請求権も存在する責任保険（後述 4）について検討を行い、最後に結論を述べることとする（後述 5）。なお、本稿では、ファースト・パーティ型保険としては、基本的には私保険を前提とする（健康保険や労災保険といった公保険は基本的には検討対象としない）。

2. 直接請求権がない責任保険

特別法または保険約款で直接請求権が規定されていない限り、被害者には、責任保険者に対する直接請求権がないと考えられている。そのため、被害者が直接、保険者に請求権を行使できるのは、保険先取特権（保険法 22 条 1 項）を実行する場合だけである。ここでは、被害者による保険先取特権実行と、他の者による責任保険者に対する請求とが競合した場合の優劣関係を検討する。

なお、保険商品として想定されるのは、直接請求権がない責任保険であるから、事業者向け賠償責任保険（施設賠償責任保険、生産物賠償責任保険（いわゆる、PL 保険）、請負業者賠償責任保険⁽²⁾）、専門職業人向け賠償責任保険（医師賠償責任保険、税理士賠償責任保険、建築家賠償責任保険など）といったものである。そこで、たとえば、施設賠償責任保険を

(2) ただし、一部の損害保険会社では、事業者向け賠償責任保険にも約款上の直接請求権が導入されている。

付保している飲食店で爆発事故が発生し、向かい側の駄菓子店（個人事業）が大きく損壊するとともに、店頭にいた事業主も大怪我を負った。被害に遭った駄菓子店では、店舗損壊に関する損害と事業主の怪我に関する損害が発生し、両損害の損害賠償額が、加害者たる飲食店が付保していた責任保険の責任限度額（対人対物共通の責任限度額）を超過する事案を想定してみる（以下、設例という）。

（1）被害者の保険先取特権と被保険者の保険給付請求の競合

① 被害者による保険先取特権実行

責任保険の被保険者による保険給付請求（先履行分。被保険者が保険給付請求を行うには、保険法 22 条 2 項の要件を充足する必要がある⁽³⁾）と、被害者による保険先取特権実行（未履行分）とが競合し、かつ、責任限度額が両者を満足させるには足りない事態が起こり得る。設例で、店舗に関する対物賠償について示談が成立し、加害者たる被保険者が示談金を被害者に支払ったが、被害者の身体に関する対人賠償については示談が成立したものの、賠償金が未だ支払われていない状況において、責任保険の被保険者が対物賠償額について保険給付請求を行うとともに、被害者が対人賠償について保険先取特権⁽⁴⁾を実行する場合がこれにあたる（図 1：被害者の保険先取特権と被保険者の保険給付請求の競合を参照）。

被害者による保険先取特権の実行は、被害者が「担保権の存在を証する文書」（以下、担保権証明文書という）を執行裁判所（民事執行法 193 条 2 項による 144 条 1 項の準用）に提出することで開始する（同法 193 条 1 項。なお、保険先取特権実行における保険法 22 条 2 項の要件充足の論点については後述 2（2）③参照）。

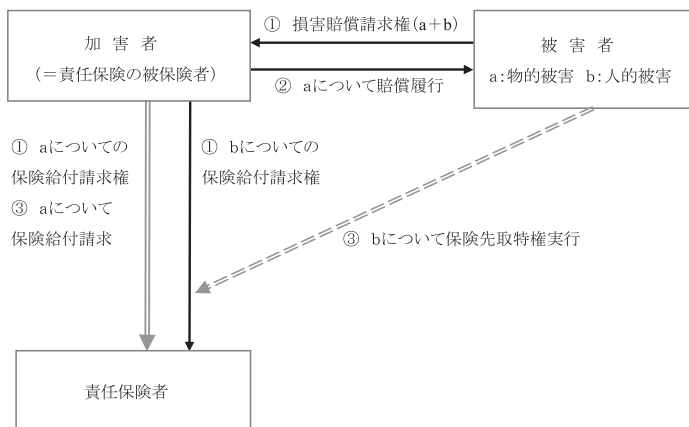
執行裁判所は、債務者（保険先取特権に関しては、加害者たる被保険

（3） 保険法 22 条 2 項によると、被害者承諾や被害者直接払でも被保険者による保険給付請求が可能であるが、被害者による保険先取特権と競合する場面では被害者承諾や被害者直接払の要件を具備することは考えにくい。

（4） なお、保険先取特権実行における保険法 22 条 2 項の充足については後述 2（2）③参照。

責任保険における単独被害者に関する各種請求の競合

【図1 被害者の保険先取特権と被保険者の保険給付請求の競合】



注：①～③は時系列を示す。二重実線および二重破線は競合する請求等を示す。(筆者作成)

者)および第三債務者(保険先取特権に関しては、責任保険の保険者)を審尋せずに、加害者たる被保険者の責任保険者に対する保険給付請求権の差押えを命じる差押命令を発する(同法193条2項による同法145条1項、2項の準用)。審尋をしないので、被害者による保険先取特権実行を、加害者たる被保険者がこの段階で認知する可能性は低いと思われる。

なお、保険法制定によって、責任保険の保険給付請求権に対する差押えが原則として禁止された。けれども、例外的に、損害賠償請求権に関する差押えは可能である(保険法22条3項1号)。被害者自身による保険先取特権の実行としての差押えは、まさに損害賠償請求権に関する差押えに該当するため可能である。

差押命令は債務者(保険先取特権に関しては、加害者たる被保険者)および第三債務者(保険先取特権に関しては、責任保険の保険者)に送達され(同法193条2項による同法145条3項の準用)、後者に送達された時に差押えの効力が発生する(同法193条2項による同法145条4項の準用)。差押命令により、加害者たる被保険者は保険給付請求ができなくなり、また、責任保険者は加害者たる被保険者に保険給付を行うことができ

なくなる。なお、加害者たる被保険者は、ここで初めて保険先取特権が実行されたことを知る可能性が高い。

執行の停止や取消がなされなければ、債務者（保険先取特権に関しては、加害者たる被保険者）に差押命令が送達された日から1週間を経過すると、差押債権者である被害者は債権の取立て（すなわち、保険給付請求）が可能となる（同法193条2項による同法155条1項の準用）。したがって、加害者たる被保険者は、何らかの対応をしようとするのであれば、この1週間の間に必要な手続をとる必要がある。具体的には、保険給付請求権に対して二重差押えを行うか否かを判断することになる。

もし、差押えが競合せず（加害者たる被保険者が差押えをしない）、かつ、保険者が権利供託（民事執行法193条2項による同法156条1項の準用）をしなかった場合には、差押えをした被害者が取立権を行使して（同法193条2項による同法155条1項の準用）保険金を受領することになる。なお、責任保険者が取立てに応じない場合には、被害者は取立訴訟を提起することになる（民事執行法193条2項による同法157条の準用）。

一方、取立訴訟の訴状送達までに複数の差押えが競合し、差し押さえられていない部分を超えて発せられた差押命令の送達を受けた場合には（設例では責任保険の責任限度額を超えるので、まさにこれに該当する）、保険者は供託義務を負う（民事執行法193条2項による同法156条2項の準用。義務供託）。また、差押えが競合しない単発差押えであっても、保険者は権利供託をすることができる。

責任保険の保険者によって保険金の供託がなされた場合、当該供託をした時までに、保険給付請求権に対する二重差押えの執行または供託金について配当要求（同法193条2項による同法154条の準用）をした者は、供託された保険金から配当を受けることができる（同法193条2項による同法165条1号の準用）。また、取立訴訟が提起された場合には、取立訴訟の訴状が第三債務者（保険先取特権の実行では、責任保険者）に送達されるまでに二重差押えまたは配当要求をすれば、加害者たる被保険者も配当を受けることができる（同法193条2項による同法165条2号の準用）。

このように、被害者による保険先取特権の実行に対して、加害者たる被保険者は適時に二重差押えを行うことにより、責任保険者による保険金の義務供託を導くことができ、自身も配当に加わることができる。しかしながら、担保物権である保険先取特権には優先弁済的効力があるから（民法 303 条）、配当において、加害者たる被保険者は被害者に劣後することになる（民事執行法 193 条 2 項による同法 166 条 2 項の準用による同法 85 条 2 項の準用）。

結局のところ、被害者による保険先取特権実行に対応して、賠償履行済みの加害者たる責任保険被保険者が適時に二重差押えを行ったとしても、配当において被害者が優先することになる。その結果、加害者たる被保険者による賠償履行が萎縮してしまうという萎縮効果（chilling effect）が生じる可能性がある。なぜなら、加害者たる被保険者としては、設例のように損害賠償額総額が責任保険の責任限度額を超過する場合や超過する可能性のある場合には、先履行しても全額は保険給付されないの、あるいは、全額は保険給付されない可能性があるの、先履行をためらうことになり、ひいては被害者に対する早期の賠償履行が確保されないことになってしまうからである。⁽⁵⁾

② ファースト・パーティ型保険者による保険先取特権実行

被害者の保険先取特権は、被害者自身が実行することもあれば、被害者以外の者が実行することもあり得る。たとえば、被害者の債権者が、被害者が有する保険先取特権を債権者代位（民法 423 条）に基づいて実行したり（ただし、未確定の慰謝料請求権部分を除く）、被害者が付保するファースト・パーティ型保険（たとえば、人身傷害保険）の保険者が保険給付を行うことによって被害者の損害賠償請求権を保険代位取得し、損害賠償請求権に随伴した保険先取特権（次述 2(2) ①参照）を実行したりして、加⁽⁶⁾

(5) 逆に、被保険者による保険給付請求を優先させることは、被保険者による先履行を促す効果があり、ひいては被害者に対する早期の賠償履行の確保につながることになる。自賠責保険実務において、加害者請求と被害者請求が競合した場合には前者を優先させていることについて後述 3(1) 参照。

(6) ただし、保険法 22 条 2 項の問題がある。後述 (2) ③参照。

害者（責任保険の被保険者）による保険給付請求と競合することも考えられる。

ここで、被害者自身による保険先取特権実行としての差押えではなくて、被害者の債権者や被害者が付保しているファースト・パーティ型保険者による保険先取特権の実行としての差押えが、責任保険の保険給付請求権に対する差押禁止の例外である、損害賠償請求権に関する差押え（保険法 22 条 3 項 1 号後段）に該当するか否かが問題となる。法文は、差押えが例外的に可能となる主体を明示しておらず、また、保険先取特権の実行としての差押えは「損害賠償請求権に関して差し押える場合」に該当すると読むことも十分に可能である。けれども、同項の趣旨は、「被害者が保険給付から弁済を受けられるようにすることにある⁽⁷⁾」とされている。したがって、規定の趣旨からすると、少なくとも、被害者の債権者による債権者代位に基づく保険先取特権実行としての差押えに関しては、被害者は被った損害が回復されていないので差押えは認められない、すなわち、保険法 22 条 3 項 1 号に該当しないと解すべきであろう。一方、被害者が付保していたファースト・パーティ型保険者による保険先取特権実行としての差押えに関しては、被害者は責任保険からの保険給付は受けていないのでやはり差押えは認められないとも解される。けれども、被害者が被った損害がファースト・パーティ型保険によって補われていることからすると、差押えは認められる、すなわち、保険法 22 条 3 項 1 号に該当すると解することも可能だと思われる。

こうして、被害者を代位したファースト・パーティ型保険者による保険先取特権実行については認められる可能性があるが、その場合は、この保険先取特権実行と、先履行した加害者（責任保険の被保険者）による保険給付請求とが競合する事態が生じ得る。この場合も、被害者自身による保険先取特権実行と加害者による保険給付請求の競合と同様、ファースト・パーティ型保険者による保険先取特権実行が優先すると考えられよう。

(7) 萩本 (2009) 137 頁参照。甘利＝山本 (2009) 192 頁 [遠山聡] も同旨。

(2) 被害者の保険先取特権とファースト・パーティ型保険者の保険先取特権との競合

被害者自身が、ファースト・パーティ型保険を付保しており、被害者が被った被害が当該ファースト・パーティ型保険の保険給付でてん補されることがある。設例では、被害に遭った店舗建物について火災保険（店舗修理費が保険でてん補される）が手配されていた場合が考えられる。そこで、ここでは、人的被害に関する被害者自身による保険先取特権実行と、物的被害に関して被害者に保険給付を行ったファースト・パーティ型保険者による保険先取特権実行との競合を検討する。

① 保険先取特権の随伴性

被害者自身がファースト・パーティ型保険を手配していた場合には、ファースト・パーティ型保険の保険者が保険給付を行うと、保険代位によって（保険法 25 条）、被害者の加害者に対する損害賠償請求権を保険者は取得する。ここで、被害者が有する保険先取特権もファースト・パーティ型保険者が取得するか否かがまずは問題となる。

（a）損害賠償請求権の全部移転

保険先取特権は先取特権の一種であるが、先取特権は、担保権の一つとして随伴性（帰属における附従性と称されることもある）が認められている（明文規定は存在しないが、担保の性質上当然に認められると考えられている⁽⁸⁾）。被担保債権が債権譲渡や転付命令等で移転すれば、担保の随伴性によって、担保も移転することになる。したがって、保険先取特権に関しても、被担保債権である被害者の損害賠償請求権の全部が移転すれば、損害賠償請求権に随伴して移転することになると考えられる。

一方、先取特権に常に随伴性が認められる訳ではなく、先取特権の性質に応じて検討すべきだとする学説もある。たとえば雇用関係の先取特権（民法 306 条 2 号、308 条）はまさに使用人の保護を目的としたものであるとして、また、債権者の期待の保護を趣旨とする先取特権（民法 311 条

（8）たとえば、我妻（1968）15 頁、船越（2002）14 頁、内田（2005）392 頁参照。

1号～3号、312条～318条)は債権譲受人が目的物への優先権行使の合理的期待を有するとはいえないとして、先取特権の随伴性に疑問が呈されている⁽⁹⁾。この立場からすると、保険先取特権は被害者保護を目的とする制度であるから、被害者の損害賠償請求権が譲渡されたり転付命令の対象となったりしたとしても、保険先取特権は随伴しないことになるのかもしれない⁽¹⁰⁾。その場合、ファースト・パーティ型保険者としては、保険先取特権で担保されない損害賠償請求権のみ保険代位することになる(そのため、加害者が任意に損害賠償請求に応じない場合には、加害者が持つ責任保険の保険給付請求権を債権者代位行使することになる⁽¹¹⁾)。けれども、その場合であっても保険法22条2項の要件の充足が必要になるが、要件充足の可否については判然としない。詳細は後述2(2)②参照)。

そこで考えるに、ファースト・パーティ型保険の保険給付によって、賠償履行ではないものの、当該保険給付がなされた部分に関しては被害者の損害が現実には回復している。そのため、被害者に保険給付を行ったファースト・パーティ型保険者が損害賠償請求権を保険代位する際に、保険先取特権の随伴を認めたとしても被害者保護に悖ることはないし、また、

(9) 道垣内(2017)10頁、82頁参照。

(10) 損害賠償請求権の移転に伴って保険先取特権が移転することはないという立場を採るとしても、直接請求権制度がある場合には、ファースト・パーティ型保険者は直接請求権については代位取得できる。すなわち、被害者保護がより強力だと考えられている直接請求権については被害者以外の第三者であるファースト・パーティ型保険者に直接請求権が移転することになる一方、被害者保護が直接請求権よりは相対的に弱い保険先取特権についてはファースト・パーティ型保険者に移転しないことになる。若干の違和感が生じない訳ではないものの、請求権と担保物権の相違に拠る相違であり、この点は問題ないと考えられる。

(11) ただし、債務者の一身専属権は債権者代位の対象外である(民法423条)。ここでいう一身専属権とは、行使上の一身専属権、すなわち、「権利を行使するか否かを権利主体の意思(権利行使意思)のみにかからせることにより、権利を行使するか否かの決定につき他人の介入を許さないものを指す」とされている(潮見(2017)665頁。また、我妻(1964)167頁、内田(2005)283頁参照)。そして、損害賠償請求権のうち慰謝料請求権に関しては、賠償額について合意が成立したり判決が確定したりしていない限り、一身専属性が認められている(最判昭和58年10月6日民集37巻8号1041頁。学説としては、たとえば、我妻(1964)167頁、内田(2005)283頁、潮見(2017)676-677頁参照)。

ファースト・パーティ型保険者は保険代位に基づく優先権行使の合理的期待を有すると思われる（ただし、保険先取特権が損害賠償請求権の保険代位に随伴することによって、被害者保護が大きく推進される訳ではない）。したがって、少なくとも、被害者に保険給付を行ったファースト・パーティ型保険者の保険代位には、保険先取特権が随伴すると考えられる。一方、被害者が損害賠償請求権を第三者に譲渡したり、被害者の損害賠償請求権を被害者の債権者が差し押さえて転付命令を得たりしたような場合には、被害者の損害が現実には回復するとは限らず、また、優先権行使の合理的期待を有するとはいえないので、保険先取特権は随伴しないと考えべきかと思われる。そのような第三者まで、被害者保護に目的がある保険先取特権で保護する必要性がないからである。

（b）損害賠償請求権の一部移転

仮にファースト・パーティ型保険者による保険代位に関して保険先取特権に随伴性が認められるとした場合、次に問題となるのは、損害賠償請求権の一部移転の場合である。たとえば、被害者のファースト・パーティ保険者が保険給付を行ったものの、被害の一部しか保険でん補されないため、被害者が加害者に対して有する損害賠償請求権の一部しか保険代位しない場合である。設例では、たとえば被害者は火災保険を付保していたので物的損害である店舗修理費は保険でん補されるものの、人身傷害保険は付保していなかったので人的損害は保険でん補されないといった事態である。この場合、被害者にも加害者に対する損害賠償請求権が残るし（人的損害に関する損害賠償請求権）、被害者が付保していたファースト・パーティ

(12) 損害賠償額の確定前に被害者が第三者に損害賠償請求権を譲渡し、その後裁判に至ると訴訟信託の禁止（信託法 10 条）に抵触する恐れがあるが、損害賠償額の確定後であれば損害賠償請求権の債権譲渡は問題ないであろう。なお、福岡高判平成 29 年 2 月 16 日（上告審）判タ 1437 号 105 頁は、原告が自身の自動車保険契約に付帯されていた弁護士費用特約を使うがために、損害賠償請求権の債権譲渡を受け、損害賠償請求訴訟を提起するに至った事案であるが、判決は訴訟信託にあたると判断した。

(13) 被害の一部しか保険でん補されない場合とは、「てん補損害額」（保険法 18 条 1 項）の一部しか保険給付されない場合と、当該損害保険契約でてん補される損害とは異なる種類の損害も発生した場合とがある。

保険者にも保険代位した損害賠償請求権があることになる（店舗修理費に関する損害賠償請求権）。そして、先取特権には、随伴性が認められるとともに（少なくとも、被害者に発生した損害を保険でん補したファースト・パーティ型保険者は、当該部分に関する被害者の損害賠償請求権を保険代位するとともに、当該請求権には保険先取特権も随伴すると考えられる。前述(a) 参照）、不可分性が認められるから（民法 305 条による民法 296 条の準用）、当該責任保険契約に関する保険先取特権は、両損害賠償請求権を被担保債権とすることになると考えられる。

ちなみに、同じく担保物権である抵当権に関しては、被担保債権の一部譲渡に伴う抵当権の取扱いに関する裁判例がある（大判大正 10 年 12 月 24 日民録 27 輯 2182 頁）。この判決は、被担保債権の一部が譲渡された場合には、抵当権の附従性・随伴性および不可分性により、譲渡部分の債権も譲渡されなかった部分の債権も、共に抵当権全体で担保され、抵当権の準共有（民法 264 条）の状態になるとした⁽¹⁴⁾。この判決からすると、保険先取特権に関しても、被害者のファースト・パーティ型保険者が被害者の損害の一部について保険でん補し、被害者の損害賠償請求権の一部を保険代位した場合には、被害者と被害者のファースト・パーティ型保険者とで保険先取特権を準共有することになると考えられる。なぜなら、準共有に関する民法 264 条は「所有権以外の財産権」について規律しており、保険先取特権も「所有権以外の財産権」に該当する。そして、抵当権に関しては、その準共有が判例で認められているが、先取特権も抵当権と同じく附従性・随伴性および不可分性が認められる担保物権であり、また、先取特権の効力については基本的に抵当権に関する規定が準用されているからである（民法 341 条）。さらに、抵当権とは異なる事情があるとして、先取特権あるいは保険先取特権について準共有を否定すべき特段の事情は認められないからである。

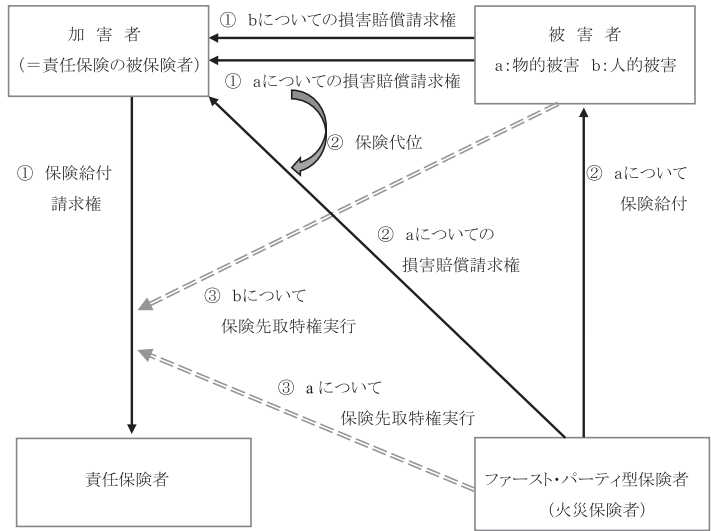
(14) 柚木＝高木（2001）245 頁も判決に賛成する。

ただし、本文の大判大正 10 年 12 月 24 日は、「若シ当事者間ニ債権ノ一部ノ譲渡ト同時ニ抵当権ヲモ随伴セシムル意思アリトスレハ」との条件を付している。

② 保険先取特権の準共有における保険先取特権実行

こうして、被害者のファースト・パーティ保険者が保険給付を行うことによって被害者の損害の一部が保険でん補された場合、保険先取特権の随伴性を認める場合には、未てん補損害について被害者に損害賠償請求権および保険先取特権が残る一方、保険でん補した損害についてファースト・パーティ型保険者は損害賠償請求権を代位取得し、当該損害賠償請求権の移転に保険先取特権が随伴する。そして、被害者の保険先取特権とファースト・パーティ型保険者の保険先取特権は、不可分のものとして準共有となる（図2：被害者の保険先取特権とファースト・パーティ型保険者の保険先取特権の競合を参照）。

【図2 被害者の保険先取特権とファースト・パーティ型保険者の保険先取特権の競合】



注：①～③は時系列を示す。二重破線は競合する保険先取特権を示す。（筆者作成）

つまり、被害者とファースト・パーティ型保険者は、同一の保険先取特権で担保された、別々の損害賠償請求権を持つことになる。そして、被害者とファースト・パーティ型保険者のいずれかが保険先取特権を実行し（保険先取特権実行における保険法 22 条 2 項の論点については次述③で述

べる)、他方が二重差押え⁽¹⁵⁾をして責任保険者が義務供託を行うと、両者が配当を受けることになる（保険先取特権実行手続の詳細については前述 2 (1) 参照）。

ここで、被害者に生じた損害の一部について保険給付を行ったファースト・パーティ保険者が、保険代位で取得した損害賠償請求権について、自らの判断で保険先取特権を実行できるか否かは検討の余地がある。なぜなら、民法（債権関係）の改正によって（平成 29 年法律 44 号（2020 年 4 月 1 日施行）による改正。以下、民法改正という）、民法 502 条が改正され、一部弁済による代位者が権利行使をする際には、債権者の同意を要することになった（同条 1 項⁽¹⁶⁾）。この規定が、被害者に生じた損害の一部について保険給付を行ったファースト・パーティ型保険者が、損害賠償請求権の一部を保険代位取得するとともに保険先取特権の準共有者となった場合にも類推適用されるとすると、保険者単独では保険先取特権の行使ができないことになるからである。また、民法 502 条 1 項が類推適用されなくとも（ちなみに、賠償者代位に関する民法 422 条には同様の規定は存在しない）、このような場合には、ファースト・パーティ型保険者は被害者の同意なくして自ら保険先取特権を実行することはできない、と解釈する余地もあるからである。

そこで、まず、民法 502 条 1 項の改正経緯を検討する。一部弁済代位者が単独でも権利行使（たとえば、抵当権の実行）ができると解することについては、主に次のような批判があった。すなわち、（ア）本来の権利者である債権者が担保権を実行して換価する時期を選択する利益を奪うこと

(15) ここでの二重差押えは、保険先取特権の実行として行うこともできるし、債務名義（民事執行法 22 条）があれば強制執行として行うこともできる。

(16) なお、判例では、一部弁済代位により抵当権の準共有者となった者も単独で抵当権を実行できるとされていた（大決昭和 6 年 4 月 7 日民集 10 巻 535 頁）。けれども、学説では批判が多く（たとえば、我妻（1964）255 頁参照）、下級審裁判例でも単独での抵当権実行を否定する裁判例があった（名古屋高決昭和 51 年 5 月 24 日判時 825 号 60 頁）。

(17) なお、賠償者代位について、岡田（2007）37-42 頁は、賠償者代位と請求権代位（保険法 25 条）とは別個の制度であるとする。

になる、(イ) 担保物権の不可分性（被担保債権に残余のある限り担保物全部を支配する権利）に反する、(ウ) 改正前民法 502 条 1 項の「債権者とともに」という文言に整合的ではない（なお、改正後の現行民法も同一文言である）、という批判である⁽¹⁸⁾。

これらの理由のうち、ファースト・パーティ型保険者による保険給付に伴う保険先取特権の準共有においても検討を要するのは、上記(ア)である（なお、上記(ウ)のような規定は保険代位には存在しない）。そこで、上記(ア)の観点から保険代位者による保険先取特権実行について検討すると次のとおりである。

すなわち、第 1 に、担保物から得られる金額の変動可能性の有無が問題となる。たとえば、抵当権が不動産に設定されている場合を想定すると、抵当権実行時期の先後によって換価額が大きく変動する可能性がある。そのため、一部弁済者代位によって抵当権が準共有になったとしても、債権者としては、担保権実行時期に関する主導権を留保したい筈である。一方、保険先取特権の対象となるのは加害者が付保していた責任保険における保険給付請求権である。確かに、損害保険契約における保険給付は現物給付も認められているが（保険法 2 条 1 号）、こと責任保険に関しては、保険給付は基本的に金銭給付で行われる（これは、損害賠償における金銭賠償の原則（民法 417 条、722 条 1 項）によるところが大きい）。そのため、保険先取特権実行の時期の先後によって保険給付額（すなわち、加害者の被害者に対する損害賠償額）が変動する訳ではない。このように、保険先取特権に関しては、担保物から得られる金額の変動可能性はないので、この点の考慮は不要である。

第 2 に、任意の弁済と担保権実行との関係が問題となる。たとえば、抵当権を設定したうえで融資が行われている場合を想定すると、通常は約定に従って任意の弁済がなされる。そして、弁済が滞るようになると、債権者は、債務者に督促を行って任意の弁済を促すとともに、抵当権実行の時

(18) たとえば、我妻（1964）254-255 頁、潮見他（2018）344 頁参照。

期を見計ることになる。抵当権実行によって残債全額を回収できるのであれば、少なくとも金銭的には抵当権実行時期について悩む必要はない。けれども、ただちに抵当権を実行すると残債全額の回収ができない場合には、たとえ担保物の換価額がさほど変動しないとしても、債権者としては、債務弁済の状況や将来の返済見込み等の諸般の事情を勘案しながら抵当権実行の時期を判断することになる（抵当権実行時期の選択次第では、債務全額を回収できなかったり、回収額に多寡を生じたりすることがあるからである）。

一方、保険先取特権に関しては事情がやや異なる。すなわち、責任保険の責任限度額が損害賠償額に満たない場合には、一般に、責任保険から責任限度額を被害者に支払うとともに、残額を加害者が被害者に賠償する（場合によっては、分割弁済する）ことになる。そのため、損害賠償額が確定していれば、被害者としては、少なくとも金銭的には、保険先取特権実行の時期を選択するインセンティブを持たない（単に、早く損害賠償としての責任保険金を受領したいだけであろう⁽¹⁹⁾）。つまり、被害者にとって責任保険は賠償履行の一種の担保となっているのは間違いないが、損害賠償責任の総額が責任保険の責任限度額を超過する場合にはほぼ確実に責任保険が発動する（すなわち、保険給付請求がなされる）点において、一般

(19) なお、全ての損害賠償額が確定していない段階でも、仮差押え制度を利用すれば、保険先取特権実行時期について被害者に有利不利が生じることはないと思われる。たとえば、対人対物共通限度額が設定されている責任保険では、保険者の1事故あたりの責任限度額は、対人賠償に関する損害賠償額と対物賠償に関する損害賠償額の合計で算定される。そして、物的損害（設例では、店舗修理費）については、いち早く被害者自身のファースト・パーティ型保険者から保険給付（火災保険による保険給付）を受け、その後に加害者と示談成立済みであるが、人的損害（設例では、被害者の人身損害）については、ファースト・パーティ型保険（たとえば、人身傷害保険）は付保されておらず、また、治療継続のため加害者とも未示談である場合において、物的損害を補償したファースト・パーティ型保険者が保険先取特権を行使して、加害者の責任保険者に保険給付請求を行うかもしれない。これに対して、被害者は責任保険者による義務供託を導くべく、責任保険の保険給付請求権に対して仮差押えを申立て、仮差押え命令の発令を求めることになる（民事執行法193条2項による156条2項の準用）。なお、未示談であるので、保険先取特権の実行はできないし（担保証明文書が揃わない）、また、債務名義を取得していないので差押えを行うこともできないかと思われるが、仮差押えができるので問題ない。

の担保とは性格を異にするのである。

以上のとおり、民法 502 条 1 項の観点からすると、こと保険先取特権の準共有に関しては、一部保険代位をしたファースト・パーティ型保険者が、準共有状態にある保険先取特権を実行することを認めても一部弁済代位者による抵当権実行のような支障は生じないと考えられる（ただし、上記（イ）の担保物権の不可分性の問題は残るかもしれない）。

次に、保険契約法の観点から、そのような保険先取特権実行を容認すべきか否かが問題となる。そこで考えるに、保険契約法の観点からすると、ファースト・パーティ型保険者による保険先取特権の単独実行自体を問題視するのではなく、⁽²⁰⁾ 実行後に責任保険者が供託した責任保険金を配当するに際して、被害者とファースト・パーティ型保険者とでいかに分配するかを重視することになると考えられる（この論点については後述④参照）。

以上のとおり一部弁済代位に関する民法 502 条 1 項の観点からしても、ファースト・パーティ型保険者による保険先取特権実行を認めても被害者に特段の不利益は生じないと考えられること、保険契約法の観点からも、被害者に特段の不利益は生じないと考えられること、ファースト・パーティ型保険者も保険先取特権の準共有者であるにもかかわらず、保険先取特権の単独実行を認めないためには相応の理由付けが必要であるが、そのような理由は特に見当たらないことからすると（なお、担保物権の不可分性を理由とするのであれば、被害者単独での保険先取特権実行も認められない筈である）、保険代位したファースト・パーティ型保険者による準共有の保険先取特権を単独実行することも認められると考えられる。

③ 保険先取特権実行と保険法 22 条 2 項

保険先取特権の実行とは、保険先取特権者が差押命令を得たうえで、被保険者が保険者に対して有する保険給付請求権を、担保権実行として、自

(20) ただし、ファースト・パーティ型保険者が保険先取特権を単独実行した場合には、被害者としては適時に保険先取特権実行または差押え等を行って、責任保険者による義務供託に持ち込む必要がある。被害者のこうした負担を重視するのであれば、ファースト・パーティ型保険者による保険先取特権の単独実行を容認しない立場につながるであろう。

己の名で行使するものである。したがって、被保険者が保険給付請求権を行使する際に受けるべき制約を、保険先取特権の実行時には被害者も受けることになる。より正確には、被害者による取立請求に対して、第三債務者たる保険者は、保険給付請求権に係る実体上の障害・消滅・排斥事由を主張できる。⁽²¹⁾ そのため、保険先取特権実行時に保険法 22 条 2 項の制約をいかに説明するかが一応は問題となる。

もちろん、同項は被害者保護のために設けられている規定であるから、そもそも保険先取特権実行時には同項は適用されないとの考え方もあり得よう。その一方で、保険先取特権の実行とは言っても、被害者自身が実行することもあるれば、第三者が実行することもあり（たとえば、ファースト・パーティ型保険者が保険代位によって移転した損害賠償請求権に随伴した保険先取特権を実行する場合や、被害者の債権者が保険先取特権を債権者代位行使する場合⁽²²⁾）、第三者が実行する場合には当然には同項の適用は排除されないとも考えられる。また、被害者自身が実行する場合にも、同項は適用されるとも考えられる。そこで、この点について検討すると次のとおりである。

（a）被害者自身が保険先取特権を実行する場合

被保険者が保険給付を請求するには、先履行、被害者承諾、被害者直接払のいずれかを充足する必要がある（保険法 22 条 2 項）。

第 1 に、先履行に関しては、被害者が保険先取特権の実行として保険給付請求権の取立てを行う時点や（民事執行法 193 条 2 項による同法 155 条 1 項の準用）、取立訴訟を提起した時点では（同法 193 条 2 項による同法 157 条の準用）、被害者に対する賠償が行われていないので、この要件に該当しないと考えられる。

なぜなら、保険法施行前の自賠償保険の加害者請求に関する事案であるが、加害者が賠償を履行していないにもかかわらず、被害者が債権者代位

(21) 中野＝下村（2016）715 頁参照。

(22) なお、被害者の債権者による保険先取特権の債権者代位行使については、そもそも保険先取特権を実行するための差押えができないと考えられる。前述 2(1)②参照。

権に基づいて加害者請求を行ったとしても（なお、被害者の直接請求権は時効消滅していた）、加害者請求における先履行要件を充足しないので当該請求は認められないとされている（大阪地判昭和 54 年 6 月 29 日判時 948 号 87 頁）。自賠責保険の加害者請求における先履行要件は保険法 22 条 2 項の先履行要件と同趣旨のものであるから、この自賠責保険に関する裁判例の考え方からすると、責任保険一般に関しても、被害者による保険先取特権実行は同項の先履行には該当しないと考えられるからである。

ただし、被害者が保険給付請求権に対する転付命令の発令を申し立てる場合には（同法 193 条 2 項による同法 159 条の準用）、転付命令の発令によって執行債権の弁済効が発生するので（同法 193 条 2 項による同法 160 条の準用）、先履行で説明可能である。なぜなら、保険法施行前の自賠責保険の加害者請求に関する事案であるが、自賠責保険の加害者請求権を被害者が差し押さえたものの、転付命令（民事執行法 159 条）の発令にあたっての被転付適格が問題となった。自賠責保険の加害者請求では先履行が要件とされているが、最高裁はこの場合の被転付適格を認めた（最判昭和 56 年 3 月 24 日民集 35 卷 2 号 271 頁）。また、大方の学説も判例の結論を支持している⁽²³⁾。そして、この考え方は保険法 22 条 2 項の先履行要件に関しても当てはまると考えられるからである。

第 2 に、被害者承諾に関しては、被害者による保険先取特権の実行であるから、被害者承諾を擬制することも理論的には可能である（ただし、仮に、本項が強行規定ではないとすると、被害者承諾の方法を否定する保険約款も有効であることになるが、そのような保険約款の下においては被害

(23) たとえば、学説の紹介として佐瀬（2010）参照。

(24) 保険法 22 条 2 項が（両面的）強行規定であるとする、保険契約者と保険者の合意をもって、同項と異なる約定をすることができないことになる。そして、学説は、同項を（両面的）強行規定と解している。たとえば、山下友信（2008）15 頁、大串＝日本生命（2008）243 頁 [大串淳子]、萩本（2009）136 頁、落合（2014）82 頁 [中島弘雅]、山下友信＝永沢（2014）208 頁 [中出哲]、宮島（2019）302 頁 [肥塚肇雄] 参照。

しかしながら、保険契約者・保険者間において、本項よりも被害者に有利な合意をなすことも可能ではないかと思われる。たとえば、同項後段（被害者承諾があれば、保険者は被保険者に保険金を支払うことができる）を排除するような合意も可能ではないだろうか。↗

者承諾に拠ることはできない)。

第3に、被害者直接払に関しては、被害者による保険先取特権実行が保険法22条2項の要件を充足することの説明として、理論的に最もすっきりとしている。

以上のとおり、被害者自身が実行する場合には、被害者承諾または被害者直接払として、保険法22条2項の要件充足を認めることができよう。また、転付命令の発令を求める場合には、先履行で説明することも可能である。

(b) ファースト・パーティ型保険者が保険先取特権を実行する場合

ファースト・パーティ型保険者が保険先取特権を実行する場合における保険法22条2項の要件充足を検討すると以下のとおりである。

第1に、先履行に関しては、ファースト・パーティ型保険者による保険給付によって被害者（ファースト・パーティ型保険の被保険者）の損害が保険でん補されているものの、それは賠償履行としてなされたものではないので先履行には該当しないと一応は考えられる。けれども、被害者に生じた損害がファースト・パーティ型保険で保険でん補されているからこそ、保険代位によって損害賠償請求権が被害者からファースト・パーティ型保険者に移転するとともに、保険先取特権も随伴している。したがって、

、なぜなら、被害者承諾を同項の選択的要件の一つから外すことは、通常はより被害者保護に資することになると考えられるからである。

ちなみに、自賠責保険においては、被保険者による保険給付請求（いわゆる加害者請求。自賠法15条）には先履行要件が課されており、被害者承諾に基づく保険給付請求は認められていない。したがって、自賠法15条は保険法22条2項の特則を定めたものだと考えられる（すなわち、自賠法15条は、同法23条にいう「この法律に別段の定めがある場合」に該当すると考えられる）。自賠法は、保険法よりも被害者保護を一步進めたものであると評価できよう。そうであるとなると、自賠責保険以外の責任保険において、被害者承諾による保険給付請求を否定する約定を行うことも問題ないと考えられる。

解釈論としては、保険法22条2項は、基本的には（両面的）強行規定であるものの、被害者にとって有利に変更する特約の効果は否定されないと解すべきであろう。立法論としては、保険法22条2項は片面的強行規定（被害者にとっての有利変更のみを認める片面的強行規定）に変更すべきだと思われる（ただし、責任保険契約の種類による相違はないので、他の片面的強行規定とは異なり、片面的強行規定の適用除外を定める36条の適用を排除すべきである）。

ファースト・パーティ型保険者は加害者自身ではないが、先履行要件の充足の観点からは、ファースト・パーティ型保険者による保険給付を、実質的には加害者による賠償履行と捉えても問題ないとも考えられる。

なお、上述のとおり、保険給付請求権に対する転付命令の発令を求める場合には、先履行で説明することも可能である。

第2に、被害者承諾（正確には、損害賠償請求権者の承諾）に関しては、保険代位によって損害賠償請求権がファースト・パーティ型保険者に移転するものの、保険法22条2項所定の損害賠償請求権者としての承諾権限まで保険代位で移転するか否かに関しては慎重な検討が必要であろう。

すなわち、保険代位を規定する保険法25条1項では、「被保険者債権」の移転しか明示されていないからである。一方では、被害者に生じた損害がファースト・パーティ型保険で保険てん補されているからこそ、保険代位した損害賠償請求権に関しては、保険法22条2項の被害者承諾権限もファースト・パーティ型保険者に移転しているとも考えられる。他方では、少なくともファースト・パーティ型保険で被害者に生じた損害の一部しか保険てん補されていない場合には、被害者と保険代位したファースト・パーティ型保険者とは競合関係に立つので、ファースト・パーティ型保険で保険てん補済みの損害に関しても、被害者はなお被害者承諾権限を留保しておく実益があるため被害者承諾権限は保険代位でも移転しない、との解釈もあり得よう。けれども、被害者のそのような利害関係は、少なくとも同一の損害に関しては、保険法25条2項によって被害者たる被保険者の優先が確保されているので無用であるとも言えよう（ただし、異なる損害に関しては「対応の原則」が働くため、保険法25条が適用も類推適用もされないと考えられるが（後述④参照）、そうであるとする、保険代位した損害賠償請求権に関しても被害者承諾権限を被害者に留保しておく実益はある）。また、被害者とファースト・パーティ型保険者との競合問題は、配当において解決すればよいとも考えられる。

第3に、被害者への直接払に関しては、要件に該当する可能性がある。ファースト・パーティ型保険者は被害者に生じた損害を保険てん補してお

り、保険代位によって、損害賠償請求権者となっているからである。けれども、被害者への直接払は保険法 22 条 2 項の趣旨を基に解釈論として認められているだけであるので、被害者自身ではなく、保険代位したファースト・パーティ型保険者による保険先取特権実行も保険法 22 条 2 項の対象とする趣旨と捉えるか否かは、論者の考え方次第であろう。

保険法 22 条 2 項が被害者（正確には、損害賠償請求権者）への直接払を否定しないと解釈するのは、損害賠償請求権者として被害者やその相続人を想定しているからであって、被害者に保険給付を行って損害賠償請求権を保険代位したファースト・パーティ型保険者は想定されていない可能性も高い。そもそも被害者直接払については条文に明示されていないこともあり、また、被害者自身への賠償履行確保が同項の趣旨であることからすると、保険代位によって損害賠償請求権が移転するとしても、保険代位したファースト・パーティ型保険者による保険先取特権実行は同項の要件を充足しないと考えられる。

その一方で、ファースト・パーティ型保険の保険給付によって被害者に生じた損害が実際に回復されているのも事実であるから、ファースト・パーティ型保険者による保険先取特権実行は、被害者直接払に該当するとして保険法 22 条 2 項の要件を充足しているとも考えられる（筆者はこの立場を採りたい。ただし、被害者が被害者の債権者が保険先取特権を債権者代位行使する場合には、被害者の損害回復は必ずしも確保されていないので、被害者直接払の要件を充足しないと考えられる）。

以上のとおり、被害者のファースト・パーティ型保険者が実行する場合には、少なくとも、被害者への直接払に該当するものと考えられよう。また、考え方にもよるが、被害者承諾で説明できるとする立場もあり得よう。さらに、転付命令の発令を求める場合には、先履行で説明することも可能である。

(25) 萩本（2009）136 頁注 1、甘利＝山本（2009）192 頁〔遠山聡〕参照。

④ 被害者とファースト・パーティ型保険者との優劣関係

次に、供託された責任保険金の配当方法が問題となる。被害者も、そのファースト・パーティ保険者も、同一の保険先取特権を準共有している者である。複数の先取特権が存在し、それらが同一順位である場合には債権額按分で弁済を受けることになる（民法 332 条）。けれども、この規律は同一の先取特権を準共有している場合に適用されるものではないので、先取特権の準共有（あるいは、担保物権の準共有）における準共有者間において配当をいかに行うべきかが問題となる。具体的には、担保権の準共有者間の優劣関係を、「民法、商法その他の法律の定めるところによ（り）」（民事執行法 193 条の 2 による同法 166 条 2 項の準用による同法 85 条 2 項の準用）、判断することになる。

ここで、準共有されている抵当権や根抵当権が実行された場合の裁判例を参照すると、債権者が一部弁済代位者に優先するとするのが判例である（最判昭和 60 年 5 月 23 日民集 39 卷 4 号 940 頁、最判昭和 62 年 4 月 23 日金法 1169 号 29 頁）。そして、これらの判例が民法改正により民法 502 条 3 項として条文化された。もし弁済者代位における債権者と一部弁済者との関係が、保険代位における被害者たる被保険者とファースト・パーティ型保険者との関係にもあてはまるとすると、保険先取特権の実行による配当手続において、被害者たる被保険者を優先させるべきことになる。しかしながら、上記両最判は、物上保証人や保証人による一部代位に関する裁判例であって、ファースト・パーティ型保険者による一部保険代位と相当に状況が異なるため⁽²⁶⁾（前述 2(2)②参照）、安易に同判決を保険代位に当てはめることはできないと考えられる。

そこで、保険契約法の観点から検討すると、保険給付額（保険法 25 条 1 項 1 号）が「てん補損害額」（損害保険契約によりてん補すべき損害の額のこと。保険法 18 条 1 項）に不足する場合には、被保険者（ここでは、

(26) 本文の最判昭和 60 年 5 月 23 日について門口正人・最判解民昭和 60 年度 217-218 頁参照。

ファースト・パーティ型保険の被保険者である被害者）が保険者（ここでは、ファースト・パーティ型保険者）に優先すると規定されている（保険法 25 条 2 項⁽²⁷⁾）。たとえば、設例において、火災保険に免責金額が設定されており、「てん補損害額」たる店舗修理費の全額が保険給付されなかった場合がこれにあたる。

けれども、設例では火災保険には免責金額が設定されておらず、店舗修理費の全額が火災保険で保険給付されたと仮定しているので、保険法 25 条 2 項が適用される状況ではない（保険法 25 条 2 項が適用されるのは、同条 1 項 1 号に掲げる額が「てん補損害額に不足するとき」に限定されているからである）。このように、付保対象となっている被保険利益（設例では、建物価値）とは異なる種類の利益（設例では、被害者の生命身体）が同一事故で害された場合には「対応の原則」が働くので、保険法 25 条 2 項は適用されないし、また、類推適用もされないと考えられる。そうであるとすると、原則どおり、被害者たる被保険者とファースト・パーティ保険者との間に優先劣後関係は存在しないので、債権額按分での配当となる。⁽²⁸⁾なお、「対応の原則」（費目拘束性）とは、事故によって被保険者には様々な損害が発生するが（設例では人身損害と店舗損害）、保険代位対象債権は保険でてん補対象損害（設例では、火災保険が付保されていた店舗損害）に関する債権（設例では、店舗損害に関する損害賠償請求権）に限定されるという原則のことであり、保険法の請求権代位に関する規律（保険法 25 条）は保険でてん補対象損害に関して適用されることになる（なお、公保険に関しても「対応の原則」は適用される⁽²⁹⁾）。

(27) ただし、保険法 25 条 2 項は片面的強行規定であるので、36 条の適用除外に該当する場合には、被害者とファースト・パーティ保険者間で異なる約定をすることも可能であろう。

(28) 一方、被害者とそのファースト・パーティ型保険者とは配当で同順位者として競合する場合には、被害者を優先させるべきであるとして、あるいは、準共有されている抵当権や根抵当権に関する最判と同様に代位者よりも債権者を優先させるべきであるとして、ファースト・パーティ型保険者よりも被害者を優先して配当すべきだとの考え方もあり得よう。

(29) 洲崎（1991）9-11 頁、山下友信（2005）552-554 頁、上田（2010）、嶋寺（2010）142-143 頁、山下友信＝永沢（2014）237-238 頁【土岐孝宏】参照。なお、対応の原則を適用

ただし、ファースト・パーティ型保険の約款においては、一般に、保険者が保険代位をした場合には、被保険者（すなわち、賠償責任保険事故の被害者）が引き続き有する債権（ここでは、加害者に対して有する損害賠償請求権であって、保険代位で移転しなかった債権）が優先する旨が規定されている⁽³⁰⁾。したがって、このような約款規定が存在する場合には、同一の損害であるか異なる損害であるかを問わず⁽³¹⁾、被保険者たる被害者が優先して配当を受けることになる。

3. 法律上の直接請求権がある責任保険

日本においては責任保険者に対する一般的な直接請求権は認められていないが、特別法で直接請求権が規定されていることがある。たとえば、自動車の運行供用者責任に関する自動車損害賠償保障法（以下、自賠法という）が規定する自賠責保険に関する直接請求権（自賠法 16 条 1 項。正確には、損害賠償額の支払請求権）や、タンカーの油濁損害賠償責任に関する直接請求権（船舶油濁等損害賠償保障法 15 条 1 項。正確には、損害賠償額の支払請求権）がある⁽³²⁾。自賠責保険に関しては、発生する保険事故件

ゝ した裁判例として、東京地判昭和 59 年 1 月 31 日判時 1114 号 19 頁、最判昭和 62 年 7 月 10 日民集 41 巻 5 号 1202 頁、最判平成 5 年 3 月 24 日民集 47 巻 4 号 3039 頁、東京地判平成 7 年 3 月 28 日交通民集 28 巻 2 号 515 頁、最判平成 16 年 12 月 20 日民集 215 号 987 頁、最判平成 24 年 2 月 20 日民集 62 巻 2 号 742 頁（宮川光治裁判官の補足意見も参照）がある。一方、東京高判平成 30 年 4 月 25 日金商 1552 号 51 頁（上告審）は、対応の原則を適用しなかった（櫛（2019）は当該判決を批判する）。

(30) たとえば、東京海上日動火災保険の自動車保険（総合自動車保険。2018 年 1 月 1 日以降始期用）の保険約款では、「…、当会社に移転せず被保険者または保険金請求権者が引き続き有する債権は、当会社に移転した債権よりも優先して弁済されるものとします。」と規定されている（普通保険約款 4 章 7 節 2 条 2 項）。

(31) なお、「自動車保険の解説」編集委員会（2017）249 頁は、保険法 25 条 2 項を引用したうえで同一の損害のみに関する規定であるかのように記述しており、適当ではないと思われる。

(32) 船舶油濁損害賠償保障法の令和元年（2019 年）改正により、法律名が船舶油濁等損害賠償保障法に変更されるとともに、一般船舶の燃料油流出による汚染損害および難破物除去等の費用損害に関する損害賠償について、責任保険者に対する直接請求権が創設された。

数が圧倒的に多く、また、自賠責保険の傷害部分の責任限度額は 120 万円と低額であるため（自賠法 13 条 1 項、同法施行令 2 条 1 項 1 号ロ、同項 2 号ロ、同項 3 号イ）、加害者に賠償資力が欠ける場合には、単独被害者の事故であっても⁽³³⁾責任保険の保険給付の「奪い合い」が生じやすい。そこで、本節では、自賠責保険を念頭に検討を行う。なお、自賠責保険実務においては、被保険者による保険給付請求（自賠法 15 条）を加害者請求と、被害者による直接請求（自賠法 16 条）を被害者請求と称しているので、以下でもこの用語を使用する。

このように、自賠責保険制度には法律上の直接請求権である被害者請求があり、また、自賠責保険においても保険先取特権が成立するので（自賠法 23 条による保険法 22 条 1 項の適用⁽³⁴⁾）、前節での検討に加えて、次のような競合を検討する必要がある。すなわち、加害者請求と被害者請求の競合、被害者請求と被害者請求の競合、保険先取特権と被害者請求の競合である（なお、被害者の保険先取特権と加害者請求との競合は、被害者の保険先取特権と被保険者の保険給付請求との競合問題として既に検討済みであるので（前述 2(1) 参照）、ここでは取り上げない）。

（1）加害者請求と被害者請求の競合

加害者請求と被害者請求が競合する場合の優劣関係は法令で規定されていないが、加害者請求を優先させるのが下級審裁判例であり（札幌高判平成 17 年 7 月 12 日自保ジャ 1604 号 2 頁⁽³⁵⁾）、学説でも多数説である。また、自賠責保険の実務でも加害者請求優先の取扱いがなされている⁽³⁶⁾。この保険

ㄨ （同法 43 条、51 条）。

(33) そもそも、自賠責保険の責任限度額は被害者毎に適用されるので、被害者が複数発生することによる責任限度額超過の問題は生じない。自動車保険の対人賠償保険も同様である。

(34) 自賠責保険にも保険先取特権制度が適用されるため、自賠責保険約款に保険先取特権に関する規定が置かれている（自賠責保険普通保険約款 21 条 1 項）。

(35) ただし、金沢他（1976）71 頁〔金沢理〕は反対している。

(36) 金沢他（1976）229 頁〔平田喜之＝水野貞〕（自賠法施行令 4 条の解釈により、加害者の保険金請求を優先する取扱いがなされているとする）、伊藤＝佐野（2014）108 頁、北河他（2017）140 頁〔八島宏平〕参照。

実務における取扱いの根拠は、「保険金請求権が責任保険契約の基本的な請求権であり、被害者は被保険者から賠償を受けた限度で損害をてん補されているため、責任保険制度の中では実際に賠償金を支払っている被保険者に保険金を支払うことが妥当との判断に基づくものである。」とされている⁽³⁷⁾。確かに、(ア)責任保険契約を締結したのは保険契約者であるから、たとえ被害者の直接請求権が法律で認められるとしても、被保険者の保険給付請求が責任保険における基本的な請求権である。(イ)加害者請求は先履行が要件とされている⁽³⁸⁾。そのため、加害者請求を優先させたとしても、その分の賠償履行は既に行われているので、被害者保護に悖るものではないと言える⁽³⁹⁾。

加害者請求を優先させる理由をさらに付加すると、(ウ)もし被害者請求が優先されたり、加害者請求と被害者請求が同順位として按分支払されたりすると、加害者による先履行のインセンティブが失われてしまう。すなわち、被害者優先や同順位であると、加害者としては、先履行してもその全額が必ずしも自賠責保険より支払われないことになるので、先履行せずに、被害者に対して被害者請求を推奨することになろう。このような事態は迅速な賠償履行を阻害することになり（加害者による賠償履行に対する萎縮効果）、自賠法の理念に反することになってしまう（なお、前述2(1)①参照）。したがって、先履行を行った加害者請求を優先させるべきである。

(エ) 加害者が自動車保険も付保していた場合には、その引受保険会社が、自賠責保険部分も含めて対人賠償保険の処理を行うのが保険実務であ

(37) 北河他（2017）140 頁〔八島宏平〕参照。木宮他（1986）130-131 頁〔坂東司朗〕も同旨。

(38) 自賠責保険においては、被保険者による保険給付請求である加害者請求の要件として認められるのは先履行のみである（自賠法 15 条）。この規定内容自体は保険法制定前後で変更はないが、保険法の施行により、自賠責保険にも原則として保険法が適用され（自賠法 23 条）、自賠法 15 条は新設された保険法 22 条 2 項の特則の位置づけになったと考えられる。

(39) 松居（2017）339 頁も同旨。

る（いわゆる自動車保険会社による一括払⁽⁴⁰⁾）。被害者への円滑な保険金支払に不可欠の制度であるが、自賠責保険における加害者請求優先の原則が崩れると、この一括払に大きな支障が生じる恐れがある。なぜなら、過失相殺事案の一括払においては、まずは治療費部分について全額を一括払し、損害額全体（治療費を含む）から控除されるべき過失相殺は、休業損害や慰謝料といった被害者自身への支払分において調整することが実務上行われている（治療を進めることが最優先であり、また、治療費は一般に医療機関に支払われるため）。ところが、加害者請求優先でない場合には、自動車保険者が治療費全額の一括払いを進めている最中に、被害者が休業損害や慰謝料について自賠責保険者に被害者請求を行い、しかも被害者請求が優先するとすると、自動車保険者としては、一括払した治療費の自賠責保険回収（これは加害者請求に該当する）がおぼつかなくなってしまう。その結果、自動車保険者は、治療費全額の一括払いをためらうようになり、ひいては最も優先すべき被害者の治療に支障が生じかねない。したがって、先履行を行った加害者請求を優先させるべきである。

（オ）被害者請求権が実現しようとする被害者保護（政策的判断）は、自賠責保険の責任限度額までの賠償を確保するものである⁽⁴¹⁾。したがって、自賠責保険の責任限度額を超える部分についてまで、被害者請求を優先させる必要はない（ただし、この理由付けは自賠責保険に当てはまるとしても、法律上の直接請求権全般に常に当てはまる訳ではない）。

以上の理由からすると、現行の自賠責保険実務のとおり、加害者請求と

(40) 一括払とは、自動車保険契約（対人賠償保険）に基づき、自賠責保険から支払われるべき金額分を自動車保険者が立て替えて被害者等に支払ったうえで、自賠責保険に加害者請求を行って立替分を精算請求する事務処理形態のことである。北河他（2017）140-141 頁〔八島宏平〕参照。

(41) 田辺（1995）216-217 頁、本文の札幌高判平成 17 年 7 月 12 日参照。

(42) 本文で述べた理由の他にも、（カ）被保険者の一般債権者と被害者との利益調整において、被害者に被保険者の一般財産にまで優先的な強制執行を認めることは債権者平等に反する、あるいは、加害者の一般債権者は加害者請求によって加害者の責任財産が復旧することに正当な利害を持っている、という理由が挙げられている。川井（1997）168 頁〔伊藤文夫〕、西嶋（1998）283-284 頁、札幌地判平成 16 年 10 月 28 日・自保ジャーナル 1604 頁

被害者請求が競合した場合には、加害者請求を優先させるべきである。

(2) 被害者請求と被害者請求の競合

被害者請求と被害者請求の競合とは、自賠償保険においては、被害者自身による被害者請求と、被害者に一部代位した者（典型的には、被害者が付保する付保するファースト・パーティ型保険の保険者）による被害者請求⁽⁴³⁾とが競合する事態である（図3：被害者の被害者請求とファースト・パーティ型保険者の被害者請求の競合を参照）。

ここで被害者が付保するファースト・パーティ型保険とは、公保険の場合（労災保険、健康保険等）と私保険の場合（人身傷害保険等）とがある。

本稿は私保険を検討対象としているが、公保険を巡っては判例が集積している。すなわち、加害者の賠償資力が不足している事案において、被害者自身による自賠償保険者に対する被害者請求と、被害者が付保するファースト・パーティ型保険の公保険者が公保険給付に伴って取得した損

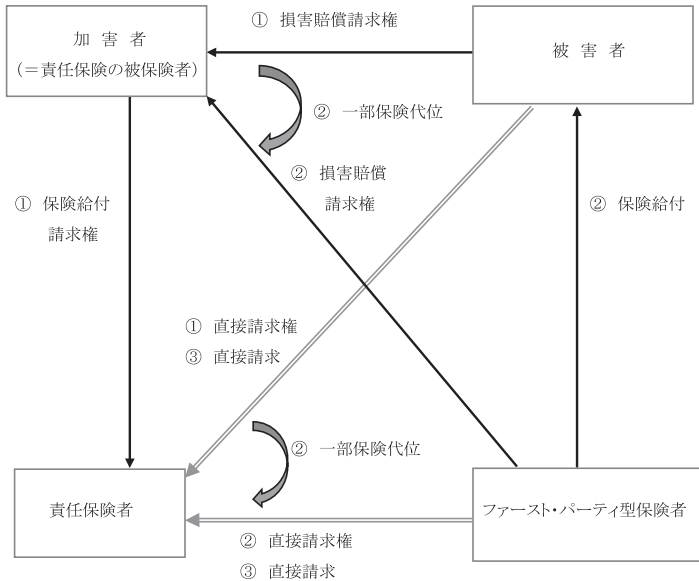
ㄨ 号4頁（本文の札幌高判平成17年7月12日の原審）参照。

ただし、加害者請求よりも被害者による保険先取特権が優先するとの立場では（前述2（1）参照）、保険法制定で保険先取特権が創設されたことによって（2010年（平成22年）4月施行）、この（カ）の考え方は、少なくとも保険先取特権との関係では貫徹されなくなったと言えよう。

(43) 保険代位の他にも、理論的には、被害者が被害者請求権（自賠法16条）の一部を譲渡することもあり得るが（肥塚（2009）247-248頁、松居（2017）332頁）、現実にはあまり考えにくい。なお、被害者請求権は差押禁止債権とされているばかりか（自賠法18条）、債権者代位の対象にもならない（民法423条1項但書。債権法改正で明文化される以前より、差押禁止債権は債権者代位の対象にならないと解されてきた（我妻（1964）167頁、奥田（2011）739頁〔下森定〕参照）。そのため、差押禁止債権である被害者請求権も債権者代位の対象にならないと解されてきた。横浜地判昭和59年3月8日判例集未登載LLI/DB L03950946、東京地判平成24年12月20日判タ1388号261頁、我妻（1964）167頁、川井他（1997）186頁〔八島宏平〕、北河他（2017）165頁〔八島宏平〕参照）。したがって、被害者請求権の差押えや債権者代位による競合は発生しない。

また、被害者の債権者が、被害者の加害者に対する損害賠償請求権について転付命令を受けることができるが、被害者はその限度において被害者請求権を失うことになる（最判平成12年3月9日・民集54巻3号960頁）。なお、被害者の債権者は、転付命令を申し立てて被害者が加害者に対して有する損害賠償請求権の転付を受けることができるが、そのことによって、被害者請求権を当然に取得することにはならない（孝橋（2003）240頁注6参照）。

【図3 被害者の被害者請求とファースト・パーティ型保険者の被害者請求の競合】



注：①～③は時系列を示す。二重実線は競合する請求権を示す。(筆者作成)

害賠償請求権に基づいて行う自賠償保険者に対する被害者請求とが競合する場合の優劣関係については、被害者自身による被害者請求を優先させるのが判例である。すなわち、最判平成 20 年 2 月 19 日民集 62 卷 2 号 534 頁は、老人保健法 41 条 1 項により取得した直接請求権よりも、被害者自身による直接請求権が優先するとした。その理由として、被害者の未てん補損害額が自賠償保険で支払を受けられない結果が生ずることは自賠法 16 条 1 項の趣旨に沿わないこと、老人保健法に基づく医療給付は損害のてん補を目的として行われるものではなく、取得した損害賠償請求権の行使によって被害者の未てん補損害についての直接請求権行使を妨げる結果が生ずることは老人保健法 41 条 1 項の趣旨にも沿わないことを挙げる。また、最判平成 30 年 9 月 27 日民集 72 卷 4 号 432 頁は、労働者災害補償保険法（以下、労災保険法という）12 条の 4 第 1 項により取得した直接請求権よりも、被害者自身による直接請求権が優先するとした。その理由

として、被害者の未てん補損害額が自賠責保険で支払を受けられない結果が生ずることは自賠法 16 条 1 項の趣旨に沿わないこと、労災保険法に基づいて取得した損害賠償請求権の行使によって被害者の未てん補損害についての直接請求権行使を妨げる結果が生ずることは労災保険法 12 条の 4 第 1 項の趣旨にも沿わないことを挙げる。

一方、私保険に関しては、必ずしも公保険と同様の取扱いをすべきとは限らない。⁽⁴⁴⁾ 上述の公保険に関する 2 つの最高裁判例では、被害者優先を導いた論拠として 2 点を挙げている。一つは自賠法 16 条 1 項の趣旨であり、もう一つは当該公保険における損害賠償請求権取得の趣旨である。自賠法 16 条 1 項の趣旨は、被害者が付保していたファースト・パーティ型保険が私保険である場合にも当てはまる。一方、公保険における損害賠償請求権取得の趣旨は、私保険における保険代位の規定の趣旨とは必ずしも一致しない。確かに、両判決で述べられている次の 2 点、すなわち、公保険給付でてん補された損害について、重ねて加害者に被害者が賠償請求することを許すべきではないこと、および、公保険給付でてん補された損害について加害者が賠償義務を免れる理由はないことは、私保険においても該当する。けれども、公保険は社会保障の性格を有する公的給付である一方、私保険は民間保険会社が事業として営むものである。

そこで、ファースト・パーティ型保険が私保険である場合を想定すると、私保険には保険法 25 条 2 項（片面的強行規定）が適用される（なお、一般に公保険には保険法は適用されないと解されている⁽⁴⁵⁾）。同項では、ファースト・パーティ型保険者による保険給付額が「てん補損害額」に不足する場合には、被保険者が優先することが規定されている。そのため、同項に基づいて、同一の損害に関しては被保険者である被害者優先と

(44) 最判平成 30 年 9 月 27 日（および最判平成 20 年 2 月 19 日）の射程が社会保険全般に及ぶとするのが多数説であるが（根本（2019）76 頁、竹瀝（2019）96 頁。なお、森富義明・最判解民平成 20 年度 117 頁は最判平成 20 年 2 月 19 日の射程が社会保険全般に及ぶとする）、私保険にまで及ぶとは解されていない。

(45) 萩本（2009）29 頁、山下友信＝米山（2010）138 頁〔洲崎博史〕、山下友信（2018）109 頁参照。

(46) (47)
なる。

ただし、そもそも、被保険者に複数種類の損害が発生し、そのうちの一部の種類の損害のみがファースト・パーティ型保険で担保されている場合には（たとえば、設例では、人身損害と店舗損害が発生しているが、ファースト・パーティ型保険である火災保険では店舗損害のみが担保されている）、当然のことながら、たとえ保険給付で当該損害の全部が保険でん補されたとしても、異なる損害（設例では、人身損害）についてはファースト・パーティ型保険で担保されていないし、したがって保険法 25 条 2 項も適用されない。このような場合には、「対応の原則」が働き、被害者による被害者請求とファースト・パーティ型保険者による被害者請求との間に優先劣後関係は存在しないと考えられる（前述 2(2)④⁽⁴⁸⁾参照。ただし、公保険のうち老人保健法や労災保険法に関しては、上述のとおり、自賠責保険に対する被害者自身による被害者請求を優先させる最高裁の判断が示されている）。

なお、実際には、私保険であるファースト・パーティ型保険においては、一般に、被保険者（＝賠償責任事故の被害者）に発生した損害の一部について保険給付がなされた場合には、同一の損害であるか異なる損害であるかを問わず、加害者からの損害賠償に関して被保険者が優先して弁済を受

(46) 保険給付額が「てん補損害額」を下回る場合とは、「てん補損害額」が保険金額を超過する場合、比例でん補（一部保険）となる場合（保険法 19 条）、縮小てん補割合条件が付されている場合、免責金額や自己負担額が設定されている場合等がある。

また、自動車保険の人身傷害保険は、自賠責保険等によって支払われる金額を超過する損害額のみが保険給付対象となるが、同様に保険給付額が「てん補損害額」を下回る場合に該当するので、自賠責保険に関して被害者による被害者請求と人身傷害保険者による被害者請求権の保険代位行使とが競合した場合にも保険法 25 条 2 項が適用されるので、被害者による被害者請求が優先する（北河他（2017）147 頁〔八島宏平〕も同旨）。

(47) 被保険者に発生した損害の金銭評価方法が複数存在する場合には（たとえば、財物の評価方法に新価基準と時価基準がある）、保険約款が定める評価方法に基づく算定額を「てん補損害額」と捉えることになる（当事者自治。山下友信＝永沢（2014）181 頁〔中出哲〕参照）。したがって、保険約款が定める評価方法に基づいて算定された「てん補損害額」の全額を保険給付した場合には、保険法 25 条 2 項は適用されないと考えられる。

(48) なお、山本（2019）220-227 頁は、私保険について一律に保険法 25 条 2 項が適用されるとする（「対応の原則」を考慮していないようである）。

けることが保険約款で規定されている（前述 2(2)④参照）。そのため、私保険であるファースト・パーティ型保険において、この論点が問題となることは通常ない筈である。⁽⁴⁹⁾

(3) 保険先取特権実行と被害者請求の競合

保険先取特権実行と被害者請求の競合とは、自賠償保険においては、典型的には、(α) 被害者による保険先取特権実行と、被害者に一部代位した者（典型的には、被害者が付保するファースト・パーティ型保険の保険者）による被害者請求権行使との競合（図 4：被害者の保険先取特権とファースト・パーティ型保険者の被害者請求の競合を参照）、および、(β) 被害者に一部代位した者（典型的には、被害者が付保するファースト・パーティ型保険の保険者）による保険先取特権実行と、被害者による被害

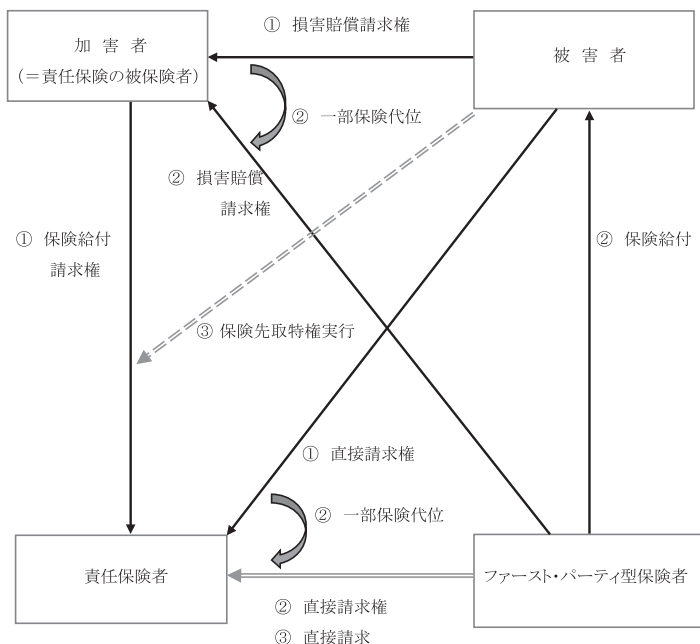
(49) たとえば、人身傷害保険について人傷基準での保険給付が規定されている保険約款では、人傷基準で算定された損害額の全額を保険給付すると、「てん補損害額」の全額を保険給付しているので、保険代位において保険法 25 条 2 項の適用はない。しかしながら、保険代位の範囲を、「損害に対して支払った保険金の額の範囲内で、かつ、保険金請求権者の権利を害さない範囲」に限定する約款規定が存在する場合には（なお、現在の約款規定は必ずしもこれと同様ではない。前掲注 30 参照）、被害者たる人身傷害保険被保険者が加害者に対して有する損害賠償請求権のうち人身傷害保険者が代位取得する範囲は、裁判基準に基づく差額説で処理されることになる。最判平成 24 年 2 月 20 日民集 66 巻 2 号 742 頁、最判平成 24 年 5 月 29 日裁判集民 240 号 261 頁参照。

また、この取扱い、いわゆる人傷一括払において、人身傷害保険者が既に自賠償保険金を回収している場合であっても変わるところはない。東京地判平成 21 年 12 月 22 日交通民集 42 巻 6 号 1669 頁参照。また、自賠償保険実務も同様の対応を行うようである。北河（2016）284-287 頁、北河他（2017）104 頁〔小賀野晶一〕参照。ただし、裁判（訴訟上の和解を含む）で損害額が確定している場合には、当該額を保険法 25 条の「てん補損害額」とするのが自賠償保険実務であるとのことだが（北河（2016）286 頁注 17）、人身傷害保険がそのような約款規定であればともかく（たとえば、東京海上日動の総合自動車保険（2020 年 1 月 1 日以降始期用）第 2 章傷害保険の人身傷害条項 4 条(6) 尚書き）、訴外でも裁判でも人身傷害条項損害額基準を適用する保険約款に関しては、あくまでも人身傷害基準での損害額が保険法 25 条の「てん補損害額」であって、

裁判で確定した損害額は同条の「てん補損害額」には該当しないと考えられる。

なお、上記東京地判平成 21 年 12 月 22 日以前のものが、「人身傷害補償保険者から自賠償保険へ精算請求を行う場合は、損害調査額の合計金額が保険金額を超過するときは従前どおりあん分比例し処理する」との自賠償保険実務が紹介されている。肥塚（2009）255-256 頁参照。

【図4 被害者の保険先取特権とファースト・パーティ型保険者の被害者請求の競合 (α)】



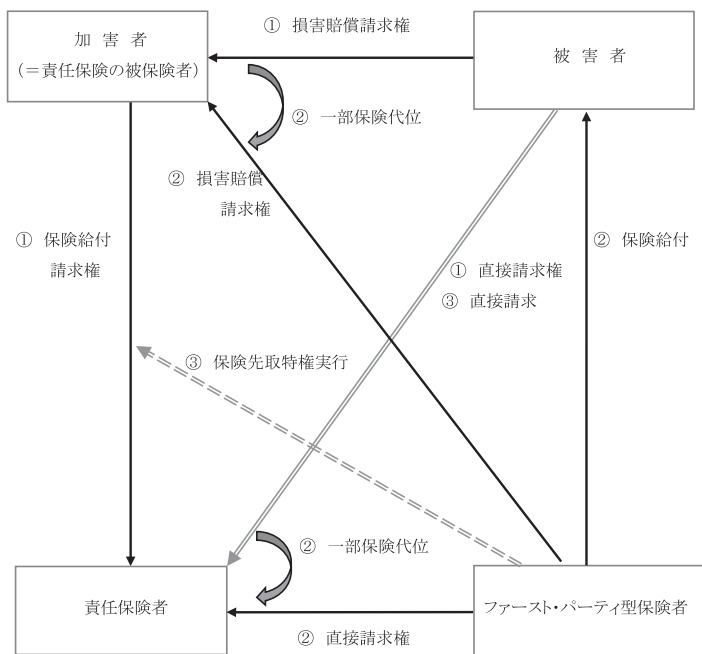
注：①～③は時系列を示す。二重実線や二重破線は競合する請求権等を示す。(筆者作成)

者請求権行使との競合となる（図5：ファースト・パーティ型保険者の保険先取特権と被害者の被害者請求の競合を参照）。

なお、ファースト・パーティ型保険者による保険代位に保険先取特権が随伴するか否かの問題があるが、損害賠償請求権の保険代位と共に保険先取特権が随伴し、保険先取特権は被保険者たる被害者とファースト・パーティ型保険者との準共有になるものとして（前述2(2)①(b)参照）、議論を進める。またなお、被害者もファースト・パーティ型保険者も、それぞれが保険先取特権を実行するにあたり、保険法22条2項の要件充足に関する問題がないものとして（前述2(2)③参照）、議論を進める。

保険先取特権の実行とは、責任保険の被保険者が有する保険給付請求権（自賠責保険では、加害者請求権）を被害者自身が行使することを目的とするものであるから（前述2(2)③参照）、保険先取特権者（αのケースで

【図5 ファースト・パーティ型保険者の保険先取特権と被害者の被害者請求の競合 (β)】



注：①～③は時系列を示す。二重実線や二重破線は競合する請求権等を示す。(筆者作成)

は、被害者。βのケースでは、被害者のファースト・パーティ保険者) から担保権証明文書の提出を受けて執行裁判所が発する差押命令は、加害者請求権を差し押さえるものだと考えられる。換言すると、直接請求権(自賠償保険では、被害者請求権)は差押命令の対象とならないので、被害者請求権者(αのケースでは、被害者のファースト・パーティ型保険者。βのケースでは、被害者)は被害者請求を行うことを禁止されず、また、責任保険者が被害者請求に応じて損害賠償金を支払うことは妨げられないものとも考えられる。⁽⁵⁰⁾

(50) このように、仮に、保険先取特権実行における差押命令が被害者請求権に及ばないとすると、保険先取特権実行に基づく差押えと被害者請求とが競合することになる。そのため、責任保険者は、供託義務はないものの、自発的に保険金(加害者請求)および損害賠償金

しかし、それでは一元的な解決を図ることができないので、保険先取特権者としては、加害者請求権（その法的性質は、保険給付請求権）のみならず、被害者請求権（その法的性質は、一般に、損害賠償請求権と解されている）⁽⁵¹⁾ に関しても差押命令の発令を求め、執行裁判所としては被害者請求権も差押対象とする差押命令を発令すべきであろう（執行裁判所は、「差し押さえるべき債権」の全部について差押命令を発令できる。民事執行法 146 条 1 項）。なお、被害者保護の観点から、保険先取特権実行において、被害者請求権は差押命令の対象とすべきではないとの見解もあるかもしれない。けれども、被害者請求を行うのは被害者とは限らず、ファースト・パーティ型保険者が被害者請求を行うこともあるので（ α のケース）、一概に「被害者保護」になるとは言えない。

こうして、保険先取特権実行において、加害者請求権も被害者請求権も共に差し押さえられるとすると、被害者請求を行っていた当事者（ α ではファースト・パーティ型保険者、 β では被害者）としては被害者請求権を行使できなくなるので、自らの保険先取特権を実行するなどして二重差押えをすることによって、保険者による義務供託（民事執行法 193 条 2 項による同法 156 条 2 項の準用）⁽⁵²⁾ に持ち込む⁽⁵³⁾。そして、自身も保険先取特権者の準共有者として配当に参加することになる。被害者の保険先取特権とファースト・パーティ型保険者の保険先取特権とが競合した場合の配当に関しては、準共有の保険先取特権者間での配当の問題として既に検討した

ㄨ （被害者請求）を供託することが多いであろう（権利供託。民事執行法 193 条 2 項による同法 156 条 1 項の準用）。そして、被害者請求者は、二重差押えの執行または配当要求を行うことによって配当に参加することになろうから、やはり供託金の配当問題になると考えられる。

(51) 差押えの効力が及ぶのは、執行債権者が申立ての段階で特定した被差押債権である。中西他（2010）206 頁参照。

(52) 責任保険者による供託に持ち込めなかった場合には、保険先取特権が優先弁済を受けることになると考えられる。

(53) なお、直接請求権者として配当に参加しても、配当要求終期までに担保権証明文書を提出して先取特権に基づく配当要求をするか、または、これに準ずる先取特権行使の申し出をしなければ、優先弁済を主張することができない。最判昭和 62 年 4 月 2 日集民 150 号 575 頁、東京地裁（2012）145 頁参照。

ところである（前述 2(2)④参照）。すなわち、同一の損害については、保険法 25 条 2 項に基づき、被保険者たる被害者がファースト・パーティ型保険者に優先する。一方、異なる損害については、同項が適用されないので両者に優劣関係はないので、債権額按分となるのが原則である（「対応の原則」）。ただし、実際には、ファースト・パーティ型保険者の保険約款において、一般に、被保険者たる被害者の優先が規定されているので、そのような保険約款が使用されているファースト・パーティ型保険に関して、同一の損害であるか異なる損害であるかを問わず、被保険者たる被害者が優先して配当を受けることになる。

4. 約款上の直接請求権がある責任保険

直接請求権は、特別法で設定されているものと（前述 3 参照）、保険約款で設定されているものがある。本節は、保険約款で直接請求権が設定されている保険商品について検討を行う。

具体的には、自動車保険の対人賠償保険および対物賠償保険、そして個人賠償責任保険において、約款上の直接請求権が設定されていることが多⁽⁵⁴⁾い。こうした保険商品においては、単独の被害者の賠償責任事故に関して、前節のように責任保険給付の「奪い合い」の事態が生じる可能性がある。ただし、自動車保険の対人賠償保険では、責任限度額が「無制限」の契約比率が非常に高いので、こうした事態が発生する可能性は僅少である。したがって、こうした事態が発生する可能性が現実的にあるのは、自動車保険の対物賠償保険と個人賠償責任保険である。

こうした保険商品においても、保険先取特権は排除されていないので、前節での検討と同様、次のような競合を検討する。すなわち、保険給付請

(54) なお、事業者向け賠償責任保険でも、一部の保険会社において直接請求権が導入されている。

(55) 自動車保険の対人賠償保険における無制限の責任限度額設定比率は、2017 年度において 99.6%である（損害保険料率算出機構（2019）80-81 頁参照）。

求と直接請求の競合、直接請求と直接請求の競合、保険先取特権実行と直接請求の競合である。

(1) 保険給付請求と直接請求の競合

保険給付請求と直接請求の競合とは、被保険者による保険給付請求と、被害者による直接請求権行使との競合である。

本節における直接請求権は保険約款で設定されているものであり、そして、保険約款で創設された直接請求権の成立要件や効果は、保険約款の規定によって様々である。また、保険給付請求権に関しても、自賠責保険の加害者請求のように、先履行の場合にしか被保険者による保険給付請求を認めない訳ではない（被害者直接払や被害者承諾の場合も保険給付請求できる。保険法 22 条 2 項）。

そして、約款上の直接請求権が設けられている責任保険、たとえば自動車保険においては、「損害賠償請求権者の損害賠償額の請求」が、「被保険者の保険金の請求」に優先するとの約款規定が置かれている（損害保険料率算出機構「自動車保険標準約款」（平成 26 年 6 月改定）（以下、自動車保険標準約款という）1 章 11 条 4 項、13 条 4 項。なお、個人賠償責任保険にも同様の約款規定がある）。なお、その理由は、被害者救済の見地と説明されている⁽⁵⁶⁾。したがって、被保険者による保険給付請求と被害者による直接請求権行使とが競合した場合には、責任保険の約款規定に基づき、被害者による直接請求が優先することになる。⁽⁵⁷⁾

ただ、この取扱いは自賠責保険における取扱い（前述 3(1) 参照）とは異なる。そのため、被害者による直接請求を被保険者による保険給付請求に優先させるとの約款規定の合理性が問われることになる。ここで、自賠責保険において加害者請求を被害者請求よりも優先させる根拠を再確認すると、（ア）保険給付請求権が責任保険の基本的な請求権であること、

(56) 東京海上火災保険（1990）269-270 頁、鴻（1995）127 頁〔金沢理〕、「自動車保険の解説」編集委員会（2017）62 頁参照。

(57) 洲崎（2017）419-420 頁参照。

(イ) 加害者請求では先履行が要件とされていること、(ウ) 加害者による先履行のインセンティブを与えること、(エ) 自動車保険による一括払に支障をきたさないこと、(オ) 自賠責保険において被害者請求権が実現しようとしている被害者保護は、自賠責保険の責任限度額までの賠償を確保することであった（前述 3(1) 参照）。

上記（ア）は自賠責保険以外の責任保険にも共通するものである。上記（イ）は自賠責保険に特有の要件であり、他の責任保険では、先履行のみならず、被害者承諾や被害者直接払も可とされている（保険法 22 条 2 項）。ただ、実際に被害者による直接請求と競合するのは被保険者が先履行済みである場合であって、被害者承諾や被害者直接払の場合に被害者による被害者請求とにおいて競合する事態は想定しにくいので、他の責任保険にも実質的には共通する。上記（ウ）は自賠責保険以外の責任保険にも共通するものである。上記（エ）および（オ）は自賠責保険以外には必ずしも当てはまらない。

以上からすると、自賠責保険において加害者請求を被害者請求よりも優先させる根拠の多くは他の責任保険にも当てはまるものであるから、約款上の直接請求権が設けられている責任保険においても、被保険者による保険給付請求が被害者による直接請求よりも優先するのが原則であると考えられる。この原則を修正する約款規定が責任保険に置かれているがために、被害者による直接請求が被保険者による保険給付請求に優先する取扱いとなっていると理解することができる。ただ、一見すると被害者保護の観点からの修正であるものの、結果的に、少なくとも被保険者の損害賠償責任負担額が責任限度額を超過するような事案においては、加害者による先履行のインセンティブを与えるという、被保険者による保険給付請求を優先する場合の利点（上記（ウ））が損なわれていることに留意する必要がある。

（2）直接請求と直接請求の競合

直接請求と直接請求の競合とは、被害者による直接請求権行使と、被害

者に代位したファースト・パーティ型保険者による直接請求権行使との競合となる（前掲図3と基本的に同じ）。

両者の優劣関係については、基本的には、法律上の直接請求権がある責任保険について検討したのと同様に考えることができる（前述3(2)参照）。したがって、同一の損害に関しては、保険法25条2項が適用されるため被保険者である被害者が優先する。一方、異なる損害に関しては、同項は適用されないので両者に優劣関係は存在しないと考えられる（「対応の原則」）。ただし、実際には、ファースト・パーティ型保険（たとえば、人身傷害保険）では、一般に、被保険者に発生した損害の一部について保険給付がなされ、損害賠償請求権の一部が保険代位した場合には、同一の損害であるか異なる損害であるかを問わず、被害者たる被保険者が優先して弁済を受けることが当該ファースト・パーティ型保険の約款で規定されている。そのため、ファースト・パーティ型保険が私保険である場合には、この論点が顕在化することは通常ない。

(3) 保険先取特権実行と直接請求の競合

保険先取特権実行と直接請求の競合とは、(α) 被害者による保険先取特権実行と被害者に代位した者（典型的には、ファースト・パーティ型保険者）による直接請求権行使の競合（前掲図4と基本的に同じ）、および、(β) 被害者に代位した者（典型的にはファースト・パーティ型保険者）による保険先取特権実行と被害者による直接請求権行使の競合となる（前掲図5と基本的に同じ）。

保険約款で直接請求権が設けられている場合であっても、保険法の適用は排除されない⁽⁵⁸⁾ので、保険法の保険先取特権制度も適用される。そのため、このような競合が生じ得る。けれども、保険先取特権と直接請求権の優劣関係に関する規律は、責任保険の約款では直接的には規定されていない。

(58) たとえば、自動車保険にも保険先取特権制度が適用されるため、自動車保険約款に保険先取特権に関する規定が置かれている（自動車保険標準約款普通保険約款1章18条）。

そこで、この競合における優劣関係、すなわち、保険先取特権の実行を受けて責任保険者が保険金を供託し、直接請求権者も保険先取特権の準共有者として配当に参加した場合の配当方法を検討すると、法律上の直接請求権と保険先取特権とが競合した場合（前述 3(3) 参照）と同じである。すなわち、同一の損害については、保険法 25 条 2 項に基づき、被保険者たる被害者が優先する。一方、異なる損害については、同項は適用されないで両者に優劣関係はない（債権額按分となる）と考えられる（「対応の原則」）。ただし、実際には、ファースト・パーティ型保険の保険約款においては、一般に、被保険者たる被害者の優先が規定されているので、そのような保険約款が使用されているファースト・パーティ型保険に関しては、いずれの損害についても被保険者たる被害者の優先となる。

5. 結 論

たとえ被害者が単独であっても、当該被害者に対する損害賠償額が責任保険の責任限度額を超過する場合には、責任保険を巡って各種の請求等が競合し、その優劣の判断が迫られることになる。そこで、本稿において、この論点に関する包括的な検討を行った。検討内容を整理すると以下のとおりである。なお、本稿においてファースト・パーティ型保険としては私保険を前提に検討を行った。

まず、直接請求権がない責任保険に関しては、第 1 に、先履行に基づく保険給付請求と保険先取特権実行が競合する場合、保険先取特権には優先弁済的効力があるため保険先取特権者が優先する（以上、前述 2(1)）。

第 2 に、被害者の保険先取特権実行と、被害者に保険給付を行って一部代位したファースト・パーティ型保険者による保険先取特権実行とが競合した場合には、同一の損害に関しては、保険法 25 条 2 項に基づき前者が優先するが、異なる損害に関しては同項の適用がないので両者は同順位になると考えられる（「対応の原則」）。ただし、一般に、ファースト・パーティ型保険の保険約款では、損害の種類を限定せずに、被害者（ファース

ト・パーティ型保険の被保険者)の優先が規定されているので、そのような保険約款に基づくファースト・パーティ型保険に関しては、同一の損害であるか異なる損害であるかを問わず、常に被害者(ファースト・パーティ型保険の被保険者)が優先する(以上、前述2(2))。

次に、直接請求権がある責任保険に関しては、上述とは別に、直接請求権に関連する競合についても検討する必要があるが、検討結果は以下のとおりである(なお、基本的には、法に基づく直接請求権(たとえば、自賠責保険における被害者請求権)であるか、保険約款に基づく直接請求権であるかを問わない)。

第1に、先履行した被保険者による保険給付請求(自賠責保険では、加害者請求)と、被害者による直接請求(自賠責保険では、被害者請求)とが競合する場合には、前者を優先させるべきである(実際、自賠責保険の実務では、そのように取り扱われている。以上、前述3(1))。約款上の直接請求権に関しても同様に考えられるが、後者を優先させると責任保険約款で規定されており、法原則が修正されていると考えられる(以上、前述4(1))。

第2に、被害者による直接請求(自賠責保険では、被害者請求)と、被害者に保険給付したファースト・パーティ型保険者による直接請求(自賠責保険では、被害者請求)とが競合する場合には、同一の損害に関しては、保険法25条2項に基づき前者が優先するが、異なる損害に関しては同項の適用がないので両者は同順位になると考えられる(「対応の原則」)。ただし、一般に、ファースト・パーティ型保険の保険約款では、損害の種類を限定せずに、被害者(ファースト・パーティ型保険の被保険者)の優先が規定されているので、そのような保険約款に基づくファースト・パーティ型保険に関しては、同一の損害であるか異なる損害であるかを問わず、常に被害者(ファースト・パーティ型保険の被保険者)が優先する(以上、前述3(2)、4(2))。

第3に、被害者による保険先取特権実行と、被害者に保険給付したファースト・パーティ型保険者による直接請求(自賠責保険では、被害者

請求)とが競合した場合や(α のケース)、被害者による直接請求(自賠償保険では、被害者請求)と、被害者に保険給付したファースト・パーティ型保険者による保険先取特権実行とが競合した場合には(β のケース)、直接請求を行う者はそのままでは担保物権者に劣後してしまうので、供託に持ち込んだうえで、保険先取特権者として配当に参加することになる。その場合の配当は、保険先取特権の準共有間での優劣関係となる。したがって、前述のとおり、同一の損害に関しては、保険法 25 条 2 項に基づき前者が優先するが、異なる損害に関しては同項の適用がないので両者は同順位になると考えられる(「対応の原則」)。ただし、一般に、ファースト・パーティ型保険の保険約款では、損害の種類を限定せずに、被害者(ファースト・パーティ型保険の被保険者)の優先が規定されているので、そのような保険約款に基づくファースト・パーティ型保険に関しては、同一の損害であるか異なる損害であるかを問わず、常に被害者(ファースト・パーティ型保険の被保険者)が優先する(以上、前述 3(3)、4(3))。以上をまとめると表のようになる。

以上のとおり、単独被害者に対する損害賠償額が責任保険の責任限度額を超過する場合には、責任保険金を巡って、被害者と加害者(責任保険の被保険者)との競合、および、被害者とそのファースト・パーティ型保険者との競合が生じる。

後者、すなわち、被害者とそのファースト者との競合に関しては、同一の損害については保険法 25 条 2 項で被害者たるファースト・パーティ型保険被保険者の優先が確保されているが、異なる損害については被害者たるファースト・パーティ型保険被保険者の優先が確保されていないと考えられる(「対応の原則」)。けれども、実際には、ファースト・パーティ型保険の保険約款で、被害者たる被保険者の優先が規定されているので、同一の損害であるか異なる損害であるかを問わず、被害者優先が確保されている(前述 2(2)、3(2)(3)、4(2)(3))。

一方、前者、すなわち、被害者と加害者たる責任保険被保険者との競合に関しては、少なくとも自賠償保険では、被害者による直接請求よりも、

【表 被害者と加害者（またはファースト・パーティ保険者）との優劣関係】

本稿 項目	被害者	優劣関係	加害者または F/P 保険者	優劣関係の根拠
2(1)	保険先取特権実行 【被害者】	>	保険給付請求 【加害者】	先取特権の優先弁 済的効力
2(2)	保険先取特権実行 【被害者】	> (同一損害) = (異種損害) *	保険先取特権実行 【F/P 保険者】	先取特権の準共有 者間の優劣関係 → A 方式（被保険 者と代位保険者との 優劣関係）
3(1)	被害者請求 【被害者】	<	保険給付請求 【加害者】	先履行した加害者の 優先 （下級審裁判例、多 数説、保険実務）
3(2)	被害者請求 【被害者】	> (同一損害) = (異種損害) *	被害者請求 【F/P 保険者】	A 方式（被保険者 と代位保険者との 優劣関係）
3(3)α	保険先取特権実行 【被害者】	> (同一損害) = (異種損害) *	被害者請求 【F/P 保険者】	供託金配当問題と なれば、準共有保 険先取特権の競合 問題（2(2)）であ るので A 方式（被 保険者と代位保険 者との優劣関係）
3(3)β	被害者請求 【被害者】		保険先取特権実行 【F/P 保険者】	
4(1)	直接請求 【被害者】	>	保険給付請求 【加害者】	加害者優先が原則 だが、責任保険の 約款規定により被 害者優先となる
4(2)	直接請求 【被害者】	> (同一損害) = (異種損害) *	直接請求 【F/P 保険者】	A 方式（被保険者 と代位保険者との 優劣関係）
4(3)α	保険先取特権実行 【被害者】	> (同一損害) = (異種損害) *	直接請求 【F/P 保険者】	供託金配当問題と なれば、準共有保 険先取特権の競合 問題（2(2)）であ るので A 方式（被 保険者と代位保険 者との優劣関係）
4(3)β	直接請求 【被害者】		保険先取特権実行 【F/P 保険者】	

F/P：被害者が付保していたファースト・パーティ型保険

*：F/P の保険約款により、常に被保険者（＝被害者）優先となる。

A 方式：同一損害については被保険者（＝被害者）が優先し（保険法 25 条 2 項）、異なる損害については優劣関係なし（債権額按分）。ただし、F/P の保険約款により、常に被保険者（＝被害者）優先となる。

加害者たる責任保険被保険者の保険給付請求が優先するとするのが下級審裁判例、学説、保険実務である（前述 3（1））。ただし、約款上の直接請求権に関しては、被害者による直接請求を優先させる約款規定が責任保険約款で規定されており、この原則が被害者による直接請求優先に修正されている（前述 4（1））。ここで、自賠責保険において被害者による直接請求よりも加害者による保険給付請求を優先させる解釈の是非が問われることになるが、この解釈には相当の合理性があること、特に、自賠責保険の加害者請求は先履行が要件とされているので、加害者による迅速な被害者の被害回復を推進する必要性があること（前述 3（1））、被害者としては保険先取特権を実行すれば加害者による保険給付請求に優先することができることからすれば（前述 2（1））、妥当な解釈であると考えられる*。

参考文献

- 甘利公人＝山本哲生編（2009）『保険法の論点と展望』商事法務
伊藤文夫＝佐野誠（2014）『自賠責保険のすべて』（12訂版）保険毎日新聞社
上田昌嗣（2010）「保険法制定を契機とした「対応原則」に関する一考察」損害保険研究 72 巻 2 号
内田貴（2005）『民法Ⅲ 債権総論・担保物権』（3版）東京大学出版会
大串淳子＝日本生命保険（2008）『解説 保険法』弘文堂
鴻常夫編（1995）『注釈自動車保険約款（上）』有斐閣
岡田豊基（2007）『請求権代位の法理—保険代位論序説』日本評論社
奥田昌道編（2011）『新版注釈民法（10）Ⅱ』有斐閣
落合誠一＝山下典孝編（2008）『新しい保険法の理論と実務』経済法令研究会
落合誠一監修（2014）『保険法コンメンタール（損害保険・傷害疾病保険）（2版）』損保総研
金沢理＝西嶋梅治＝倉沢康一郎編（1976）『新種・自動車保険講座 第2巻 自動車責任保険』日本評論社
川井健他編（1997）『注解交通損害賠償法〔新版〕第①巻』青林書院
北河隆之（2016）『交通事故損害賠償法』（2版）弘文堂
北河隆之＝中西茂＝小賀野晶一＝八島宏平（2017）『逐条解説 自動車損害賠償保障法』（2版）弘文堂

*本研究は、京都産業大学の令和元年度学外研究の成果である。

木宮高彦＝羽成守＝坂東司朗（1986）『注釈自動車損害賠償保障法』有斐閣

肥塚肇雄（2009）「自動車事故被害者の自賠償保険者に対する直接請求権と社会保険者が被害者に医療給付したことにより代位取得した直接請求権が競合した場合の優劣」損害保険研究 71 巻 1 号

植素寛（2019）「自動車保険契約と請求権代位」平成 30 年度重要判例解説

佐瀬裕史（2010）「被保険者の保険金請求権と被転付適格」保険法判例百選

潮見佳男（2017）『新債権総論 I』信山社

潮見佳男他（2018）『詳解 改正民法』商事法務

「自動車保険の解説」編集委員会（2017）『自動車保険の解説 2017』保険毎日新聞社

嶋寺基（2010）『新しい損害保険の実務』商事法務

洲崎博史（1991）「保険代位と利得禁止原則(1)」法学論叢 129 巻 1 号

洲崎博史（2017）「保険契約上の直接請求権」藤村和夫他編『実務 交通事故訴訟大系 第 2 巻 責任と保険』ぎょうせい

損害保険料率算出機構（2019）『損害保険料率算出機構統計集 2017 年度版』同
<https://www.giroj.or.jp/publication/statistics>, last visited on Aug 10, 2019

孝橋宏（2003）『最高裁判所判例解説 民事篇 平成 12 年度（上）』法曹会

竹瀨修＝木下孝治＝新井修司編（2009）『保険法改正の論点』法律文化社

竹瀨修（2019）「自賠償保険における被害者の直接請求権と労災保険を給付した国の直接請求権の優劣」私法判例リマックス 59 号

田辺康平（1995）『新版現代保険法』文真堂

道垣内弘人（2017）『担保物権法』（4 版）有斐閣

東京海上火災保険（1990）『損害保険実務講座 第 6 巻 自動車保険』有斐閣

東京地方裁判所民事執行センター実務研究会編著（2012）『民事執行の実務 債権執行編（下）』（3 版）金融財政事情研究会

中西正＝中島弘雅＝八田卓也（2010）『民事執行・民事保全法』有斐閣

中野貞一郎＝下村正明（2016）『民事執行法』青林書院

西嶋梅治（1998）『保険法』（3 版）悠々社

根本尚徳（2019）「自賠法 16 条 1 項の直接請求権」ジュリスト臨時増刊 1531 号（平成 30 年度重要判例解説）

萩本修編著（2009）『一問一答 保険法』商事法務

船越隆司（2002）『担保物権法』（2 版）尚学社

松居英二（2017）「16 条請求権」藤村和夫他編『実務 交通事故訴訟大系 第 2 巻 責任と保険』ぎょうせい

宮島司（2019）『逐条解説 保険法』弘文堂

山下友信（2005）『保険法』有斐閣

山下友信（2008）「新しい保険法——総論的事項および若干の共通事項」ジュリ

スト 1364 号

山下友信＝永沢徹編（2014）『論点大系 保険法 1』第一法規

山下友信＝米山高生編（2010）『保険法解説』有斐閣

山下友信（2018）『保険法（上）』有斐閣

山本哲生（2019）「労災保険者の代位した直接請求権と被害者の直接請求権の優

劣及び直接請求権の履行遅滞の時期」損害保険研究 81 卷 3 号

柚木馨＝高木多喜男（2001）『担保物権法』（3 版）有斐閣

我妻栄（1964）『新訂 債権総論』岩波書店

我妻栄（1968）『新訂 担保物権法』岩波書店